

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒューネット
【英訳名】	HUNET Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 利広
【本店の所在の場所】	東京都北区王子二丁目20番7号
【電話番号】	03(3913)4601(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 門倉 勇治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号 日東紡ビル12階
【電話番号】	03(5204)3161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 門倉 勇治
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒューネット 大阪支店 (大阪府大阪市北区梅田一丁目2番2号) 株式会社ヒューネット 神戸支店 (兵庫県神戸市中央区花隈町9番21号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	9,842	11,079	13,718	20,546	27,630
経常利益（百万円）	195	438	1,798	520	722
当期純損益（百万円）	263	196	590	5,470	145
純資産額（百万円）	21,378	24,226	28,149	23,760	32,163
総資産額（百万円）	23,968	27,745	37,430	32,986	42,994
1株当たり純資産額（円）	279.88	263.64	261.93	209.54	187.07
1株当たり当期純損益（円）	3.45	2.52	5.87	48.59	1.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	2.32	5.50	-	0.95
自己資本比率（％）	89.2	87.3	75.2	72.0	74.8
自己資本利益率（％）	1.2	0.8	2.3	21.1	0.5
株価収益率（倍）	-	78.9	45.7	-	128.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,005	440	4,172	3,635	1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	191	1,209	1,582	928	5,279
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	494	2,929	6,294	2,362	10,673
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,255	2,534	3,081	880	4,416
従業員数（人）	91	88	91	87	94

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3．第56期及び第59期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	9,651	10,712	13,183	20,351	24,161
経常利益(百万円)	192	447	1,655	693	1,226
当期純損益(百万円)	283	207	522	5,526	790
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	12,042 (77,286,833)	13,482 (92,782,558)	15,283 (108,371,674)	16,043 (114,309,172)	20,393 (172,887,222)
純資産額(百万円)	21,359	24,217	28,073	23,628	32,676
総資産額(百万円)	23,823	27,612	37,087	30,260	43,208
1株当たり純資産額(円)	279.62	263.54	261.23	208.38	190.06
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	3.70	2.66	5.20	49.08	5.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	2.45	4.87	-	5.16
自己資本比率(%)	89.7	87.7	75.7	78.1	75.6
自己資本利益率(%)	1.3	0.9	2.0	21.4	2.8
株価収益率(倍)	-	74.9	51.5	-	23.6
配当性向(%)	-	112.9	76.9	-	66.9
従業員数(人)	74	70	79	65	59

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、及び転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第56期及び59期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第56期及び59期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

吉田松次郎は、昭和21年5月二一土建を創立し住宅などの注文建築工事を営むとともに、翌昭和22年2月26日資本金18万円で水道工事を目的とする吉田建設興業株式会社を創設いたしました。

昭和38年12月、吉田建設興業株式会社を合併法人として昭和36年4月に同氏が設立した株式会社吉田工務店を株式額面変更目的で吸収合併すると同時に商号を吉田工務店に変更し、総合建設業者として首都圏を中心に建築工事を施行してまいりました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和22年2月26日 吉田建設興業株式会社を設立
- 昭和38年12月21日 株式会社吉田工務店を吸収合併するとともに、商号を株式会社吉田工務店に変更
- 昭和40年12月22日 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第36号を受けた。
（以後3年ごとに更新）
- 昭和42年7月31日 建設業法により建設大臣登録（ル）8258号を受けた。
- 昭和46年1月30日 東京都北区王子二丁目20番7号に本社社屋を竣工
- 昭和47年10月20日 東京店頭売買銘柄登録（コード番号8836）
- 昭和48年11月6日 建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可（特-48）第3824号を受けた。
（以後3年ごとに更新）
- 昭和61年12月15日 貸金業者として東京都知事（1）第06591号の登録を受けた。（以後3年ごとに更新）
- 平成3年10月1日 商号を株式会社ヒューネットに変更
- 平成7年4月1日 神戸支店・大阪支店開設
- 平成10年4月1日 液晶事業本部を開設
- 平成12年4月1日 不動産事業本部を開設
- 平成13年3月13日 株式会社ドコーへ出資
- 平成13年4月1日 緑化事業部を開設
- 平成15年2月24日 緑化事業部を環境事業本部に変更
- 平成15年7月1日 建築事業を不動産事業に統合
- 平成16年12月13日 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年8月1日 液晶事業分社化に伴い当社の100%子会社として株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー発足
- 平成17年9月2日 HPマネジメント株式会社設立
- 平成18年4月1日 業務本部を新設、環境事業本部を環境事業部に変更
- 平成18年4月27日 当社の100%子会社として株式会社ヒューネット不動産投資顧問設立

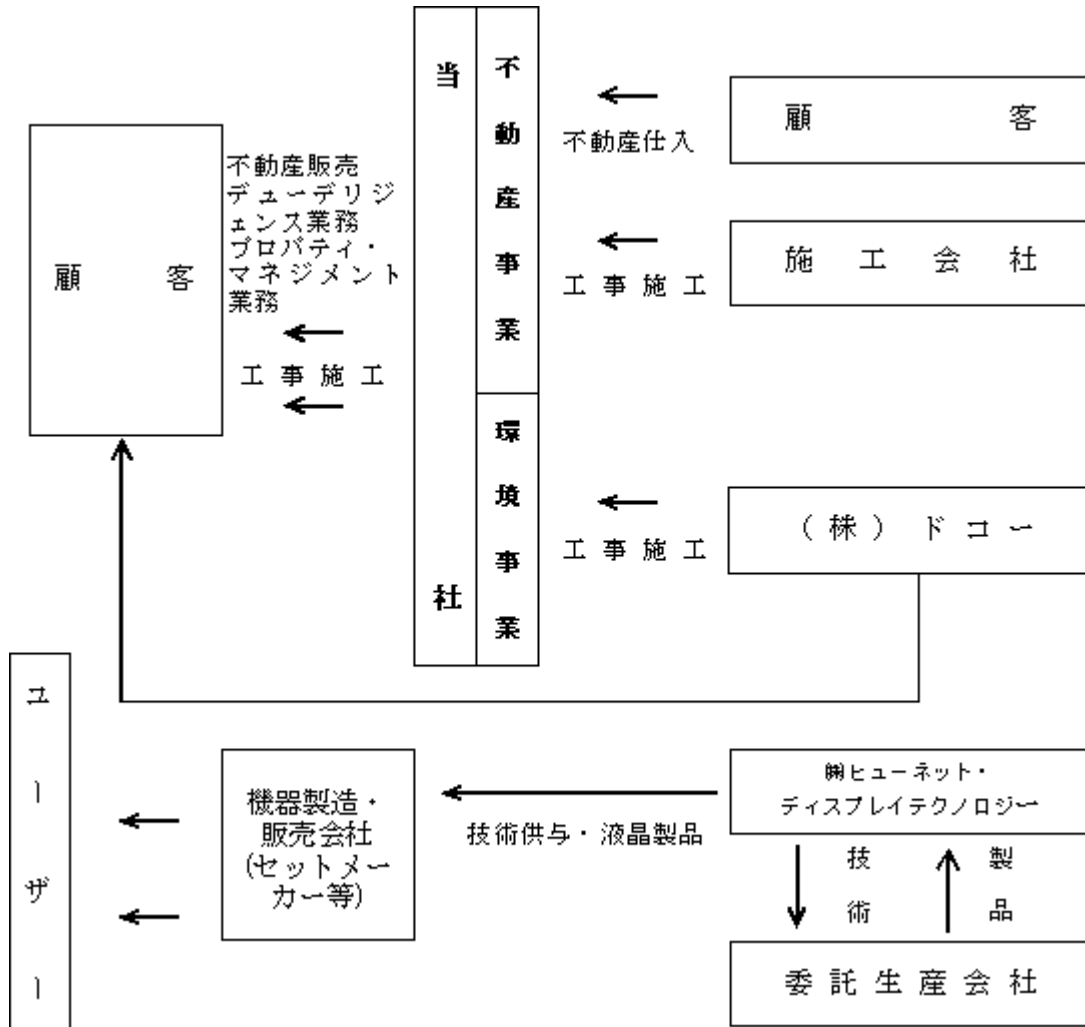
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社（株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー及び株式会社ドコー）の3社で構成されております。

不動産事業につきましては、マンション及び分譲住宅販売、収益不動産売買、不動産企画開発ノウハウを用いたデューデリジェンス、不動産コンサルティング、販売代理等を行っております。

環境事業につきましては、ヒートアイランド対策として注目されている屋上・壁面緑化事業はじめ、環境資材商品、環境システム販売等を行っております。

液晶事業につきましては、当社グループで開発した製品を外部製造メーカーに生産委託し、機器製造セットメーカー等に販売、当開発技術の供与等を行っております。なお、平成17年8月1日付けで100%子会社株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーを新設し液晶事業を分社化致しました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー	東京都中央区	100	液晶事業	100.00	役員の兼任あり。
株式会社ドコー	東京都千代田区	226	環境事業	57.52	屋上緑化事業の受発注先。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	25
液晶事業	12
環境事業	40
全社(共通)	17
合計	94

(注) 1. 従業員は就業人員を示し、常勤の嘱託、パートを含みます。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59	47.6	3.6	5,643

(注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

2. 従業員は、就業人員を示しております。

3. 60歳定年制を採用しております。

4. 子会社出向者12名を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには現在、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加、個人消費の拡大など次第にデフレ脱却の明るい兆しが見え始めてまいりました。しかし高騰する原油価格や円高傾向、さらに国内における金利動向等の先行き見通し難から、企業収益の格差やバラつきも見られ、不透明な要因が残るなかでの推移となりました。

そうしたなかでも、当社グループの中核をなす不動産事業を積極的に推進すべく、当連結会計年度において、証券市場より調達した資金を活用し、主に「不動産投資事業」の一段の強化および「マンション事業」の新規拡大に向けて、優良物件の購入を活発に進めてまいりました。

とくに「不動産投資事業（取得および販売）」につきましては、東京を中心に、その他政令指定都市において、商業施設用地、既存の大型商業施設、オフィスビル等を購入し、その後、当社のノウハウを駆使したバリューアップを図ることで資産価値を高め、投資家および事業会社へ売却するなど、効率的な投資リターンを実現いたしました。

また、「不動産投資ファンド」につきましては、4号ファンドを組成するとともに、次の5号ファンド組成のために既存大型商業施設の購入契約を締結し、さらなるフィービジネスの基盤強化を進めてまいりました。

「宅地・戸建分譲事業」は、地域密着型事業として、主に当社ネットワークの充実する関西地区で積極的に展開してまいりました。

さらに、当連結会計年度より新規にスタートした「マンション事業」では、第61期以降の業績面へより多大な収益寄与を果たすべく、東京および地方の大都市を中心に用地取得を進めてまいりました。

こうした諸施策推進の結果、不動産事業全体の収益は順調に推移いたしました。

環境事業につきましては、特殊緑化分野において、軽量薄層緑化システムの販売を推進し、公共施設、病院、福祉施設、オフィスビル、工場などで屋上緑化施工実績を重ね、壁面緑化分野では、世界で初めてという植生されたタイル建材による壁面緑化システム「G I F - T」を愛知万博に出展し、好評を得ました。これを機に、販売代理店を組織し、商業店舗、ホテル、オフィスビル、住宅および住宅展示場などで実績をあげることができました。

低照度においても触媒効果が発揮できる特徴から取り扱いをはじめた光触媒につきましては、自動車内の抗菌や消臭剤等として採用され、今後は室内環境浄化への利用を視野に入れ、不動産事業分野とのシナジー効果を追求し、販売を拡大してまいります。

また、環境事業の新領域として取り組んでまいりました「温室効果ガス排出量関連分野」につきましては、環境省が実施する『国内排出量取引制度』の取引参加者として、平成18年1月末、大手企業8社と共に参画が認められました。

液晶事業につきましては、液晶技術開発に特化および集中して専門化し、より高い技術を早期に完成させるため、100%子会社「株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー」として平成17年8月1日に分社化、液晶事業の営業を承継いたしました。

新体制の発足後、とくに特筆すべきことは、F S 技術を用いたT N液晶表示盤の開発に成功し、高輝度、高精細な大規模表示盤が、成田国際空港のフライトインフォメーションボードとして設置され、すでに稼動しております。他社の追随を許さぬ鮮明な美しさに空港利用客から好評を頂いております。引き続き第二弾、第三弾の受注が見込まれるほか、他の公共施設に当社のF S（フィールドシーケンシャル）液晶表示装置が普及していくものと期待されます。

T F T液晶ビジネスにつきましては、平成17年6月、サムスンS D I社製「U F S - L C D」搭載機種が、携帯電話に情報端末機能を兼ね備えた高級機としてサムスン電子社より中国市場において発売開始されました。一方、セイコーインスツル社とは、引き続き当社グループが保有する特許技術やノウハウ等を用いた液晶駆動L S Iおよび液晶パネルを開発中で、同社の顧客の要求仕様にマッチしたF S - L C Dモジュールの早期完成をめざしております。

また、海外大手企業とライセンス契約締結を前提としたコンサルタント契約を締結し、液晶表示装置に関するコンサルティングを展開中であります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,630百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益722百万円（同38.7%増）となり、当期純利益につきましては145百万円（前年同期比5,615百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業においては、「不動産投資事業」を中心とし、主に商業施設用地、既存の商業施設、オフィスビル等を購入し、バリューアップを図ることで資産価値を高め、投資リターンを実現しました。この結果、宅地・戸建分譲事業などを加え、売上高は25,599百万円（前年同期比36.0%増）、営業損益は、2,084百万円の利益（同48.3%増）となりました。

環境事業においては、公共施設、ホテル、商業施設、オフィスビル等に薄層緑化システムおよび壁面緑化システム「G I F - T」の販売を強化してまいりました。さらに、その他の環境商材の販売および環境技術のノウハウの取得販売により、売上高は1,851百万円（前年同期比138.6%増）、営業損益は487百万円の利益（前年同期は107百万円の損失）となりました。

液晶事業（株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー）においては、セイコーインスツル社との共同開発を進める一方、TN液晶表示盤の販売等に注力してまいりました結果、成田国際空港のフライトインフォメーションボードとして、納入いたしました。しかしながら、当連結会計年度は通常実施権販売の大型案件が契約締結に至らなかったため、売上高は179百万円（前年同期比81.2%減）、営業損益は728百万円の損失（前年同期は136百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,535百万円増加し、当連結会計年度末には、4,416百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,857百万円（前年同期比48.9%支出減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したものの、販売用不動産の仕入など不動産事業の拡大に向けたたな卸資産の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,279百万円（同468.8%支出増）となりました。これは主に、不動産事業関連の出資など投資有価証券の取得による支出の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10,673百万円（同351.9%収入増）となりました。これは主に、不動産事業における物件購入費等の資金調達を目的とした社債の発行による収入が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
不動産事業(百万円)	8	4.2
環境事業(百万円)	309	89.9
液晶事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	318	57.4

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
不動産事業(百万円)	25,599	136.0
環境事業(百万円)	1,851	238.6
液晶事業(百万円)	179	18.8
合計(百万円)	27,630	134.5

- (注) 1. 当社グループでは液晶事業は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ミヤ産業	4,022	19.6	-	-
(有)ウェルシップ	3,402	16.6	-	-
(有)日比谷Mistral	-	-	9,200	33.3
(株)クオリケーション	-	-	3,774	13.7

5. 上記の金額は、消費税等を除いて表示しております。

3【対処すべき課題】

不動産事業をとりまく環境は、地価の動きや日銀による量的緩和解除とそれに伴う金利動向などの不安定要素はあるものの、企業の業績回復、個人消費の伸びに加えて内外の投資意欲はいぜん堅調で、不動産市場は拡大基調が続くものと予想されます。

このような環境下で、当社の不動産事業は引続き首都圏、地方の大都市を中心に商業施設、オフィスビル、レジデンシャル等の収益物件を取得し、効率的なリターンの実現を図るべく「不動産投資ファンド」の組成を行ってまいります。それに伴い、平成18年4月27日付にて当社の100%子会社「株式会社ヒューネット不動産投資顧問」を設立し、不動産投資ファンドの運用体制を強化いたしました。

また、開発型不動産事業としてスタートした「マンション事業」につきましては、すでに取得済みの用地各所に第61期から順次、物件が完成してまいります。建物の品質管理はもとより、当社の販売するマンションには今後も独自開発の屋上緑化や壁面緑化を導入し、環境共生型マンションとしての付加価値を高め、戸建分譲事業と同様に他社との差別化を図りつつ事業拡大を目指します。

環境事業につきましては、環境問題に対する関心の高まり、京都議定書の発効などを新たなビジネス拡大の好機と捉え、優れた環境関連製品の発掘と販売を積極化し、環境事業のビジネスフィールドの拡大を図ってまいります。

具体的な事業展開の方向として、素材（屋上緑化、壁面緑化、光触媒製品等の商品企画開発および販売）装置（エコ・デバイス、公共建築物やインフラ整備でのPFI事業・PPP事業、民間建物建設における環境対応事業、農業分野での環境維持システムの構築、CO₂排出権取引事業等）環境技術（環境関連特許技術の発掘と活用、および販売事業）の3つのセグメントを設定し、今後は不動産事業との連携を推進しながら一段とシナジー効果を高め、安定した事業収益が確保できるよう基盤形成に努めます。

第61期は、の事業展開の一環として、「地域貢献型環境事業」のモデルとして愛媛県松山市にてプロジェクトをスタートさせます。このプロジェクトは、地元金融機関の要請を受け、当社と地元企業および地元金融機関との連携により推進する新しい事業手法であります。

液晶事業につきましては、FS技術を使用した大規模表示盤が成田国際空港のフライトインフォメーションボードとして設置されたのを契機に、他の空港や鉄道などの公共表示盤への採用に向け、積極的な営業を展開してまいります。

また、当社グループ所有の他社に類をみない各種特許の液晶ライセンスビジネスにつきましては、携帯電話機メーカーに加えて、大型液晶テレビメーカーへのアプローチを推進いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループは、不動産事業、環境事業および液晶事業の異なる3事業で構成しております。内、液晶事業につきましては、新規分野として平成10年より進出しており、製品の生産供給体制としては、自社では工場を保有しないファブレス形態から、技術供与を中心とする開発型に重点を移しております。

(2) 財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動

不動産事業の売上は、不動産投資事業と戸建住宅分譲事業を主体として当連結会計年度の売上高全体の92.7%を占めておりますが、その販売時期は下期に比重が高くなっており、収益構成も下期に比重が高くなっております。今後も住宅市場におけるニーズが下期に偏重していることから業績への影響は引続き留意が必要であります。当社では「不動産投資ファンド」の運営に関連する事業からの手数料収入、プロパティーマネジメント・アセットマネジメント収入等により、収益の平準化に努めております。

環境事業および液晶事業については、当社グループの取扱商品の市場が開発途上にあることから受注数量の変動、販売時期のずれ込み等により業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの営業キャッシュ・フローは、当連結会計年度において、1,857百万円のマイナスとなっております。これは、不動産投資用物件、戸建住宅分譲等の販売不動産の増加等によるものであります。来期以降は、資金効率を高め、営業キャッシュ・フローの改善を予定しておりますが、液晶技術供与先の生産状況、不動産の市況の変化により業績が影響を受ける場合があります。

(3) 特定の技術等への依存について

液晶事業において当社グループが進めている液晶表示の方式は、FS方式であります。当社グループが推し進めているFS方式の液晶モジュールの量産は世界で初めての試みであるため、採用セットメーカーの生産計画量により、また、相手先が海外メーカーであるため相手国の国情・市況の変化により業績が影響を受ける場合があります。

当社グループのFS液晶技術は高速駆動回路を中心とした特許をベースとしたものでありLSIに集約しております。当社の液晶技術の供与先との共同開発に係るロイヤルティ収入および製品売上高は、相手先によっては各種の機能を追加した製品を共同開発するオーダーメイドとなるため、計画以上に研究開発費および期間を必要とする場合もあります。

(4) 法的規制等について

不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。また、ここ数年強化してきた不動産投資顧問事業は、投資信託および投資法人に関する法律(投資法人法)、不動産特定共同事業法、資産の流動化に関する法律(SPC法)などの規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

環境事業は、屋上薄層緑化並びに壁面緑化システムの販売が主体であり、政府によるヒートアイランド大綱の閣議決定、工場立地法施行規則の一部改正、都市緑地保全法の一部改正、屋上緑化に対する助成金制度を採用する自治体の増加などの政策的な動向により業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術提携を行っている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ブライツ研究所	日本	液晶駆動回路等の専用実施権	液晶駆動回路等を使用した商品の製造及び販売	平成10年3月26日から11年間

(2) 当社が技術援助を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サムスンSDI	韓国	液晶表示装置	製造販売権の許諾共同開発	平成14年10月22日から平成19年10月21日まで

(注) 上記の技術援助契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を受取ることとしております。

(3) 会社分割

当社は、平成17年8月1日付で会社分割を行い、液晶事業部門を100%子会社として分社化いたしました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

会社分割の目的

分割期日

分割期日は、平成17年8月1日とする。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社「株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー」に当社の液晶事業を承継する分社型新設分割とする。

新設会社が分割に際して発行する株式および割当に関する事項

新設会社は、分割に際して普通株式20,000株を発行し、これを全て当社に割当交付する。

新設会社の資本の額および準備金

イ 資本の額 100,000,000円

ロ 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に規定する超過額

新設会社が承継する権利義務

イ 承継する資産

液晶事業に属する売掛債権、棚卸資産、未収入金、有形固定資産、知的財産権。但し、平成19年3月31日までにライセンス許諾期間が終了する契約にかかる売掛債権、未収入金を除く。

ロ 承継する負債

液晶事業に属する支払手形、買掛金、未払金

ハ その他の権利義務

液晶事業に関する製品の開発、生産、販売その他の液晶事業に関する契約上の地位およびこれに付随する一切の権利義務

二 上記イ乃至ハの定めにかかわらず、当社は、液晶事業に主として従事する当社の従業員と当社との間の雇用契約を新設会社に承継させないものとし、当社は、分割期日において液晶事業に主として従事する当社の従業員を新設会社に出向させるものとする。

利益配当の限度額

当社は、平成17年3月31日現在の当社の株主名簿記載の株主に対して、1株当たり金4円、総額金454百万円を限度として、配当金を支払う。

競業避止義務の取扱い

当社は、本件分割の効力発生後においても、液晶事業と競合する営業を行うことができる。

6【研究開発活動】

当社グループは次世代産業の取組みとして、フィールド・シーケンシャル方式によるカラーフィルターレス液晶表示装置の研究開発を進めております。

（主な研究開発）

液晶事業におけるカラーフィルターレス・カラー液晶表示装置の開発

3色バックライトと高速駆動回路の組み合わせにより、カラーフィルターを必要としないフィールド・シーケンシャル方式の液晶表示装置を開発いたしました。フィールド・シーケンシャル方式を採用することにより、高精彩化・高密度化に加えて高速動画対応を実現しており、一層の表示性能の向上と品質の安定化に取り組んでおります。

（研究開発費）

当連結会計年度の研究開発費の総額は36百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りましては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26,695百万円（前連結会計年度末は20,649百万円）となり、6,046百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金が前年同期比1,605百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末における不動産販売債権の手形回収分の資金化に起因しております。たな卸資産が前年同期比2,809百万円増加いたしました。これは主にマンション用地、戸建住宅用地、不動産収益物件等の販売用・仕掛販売用不動産を積極的に取得したことに起因しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,848百万円（前連結会計年度末は12,171百万円）となり、3,676百万円の増加となりました。これは主に不動産ファンドに係る匿名組合出資等により投資有価証券が2,223百万円増加したこと、および長期未収入金が1,352百万円増加したことに起因しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,633百万円（前連結会計年度末は6,485百万円）となり、1,852百万円の減少となりました。短期借入金が623百万円減少しておりますが、これは主に販売した不動産の短期仕入資金の返済に起因しております。その他の流動負債が1,009百万円減少しておりますが、これは主に匿名組合出資に係る営業外支払手形の決済に起因しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は6,196百万円（前連結会計年度末は2,713百万円）となり、3,483百万円の増加となりました。これは主に不動産事業における物件購入費等の資金調達を目的として発行した社債の増加3,350百万円に起因しております。

(資本)

当連結会計年度末における資本は32,163百万円（前連結会計年度末は23,760百万円）となり、8,402百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度中、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,350百万円増加したことに起因しております。なお、平成17年6月29日開催の当社第59回定時株主総会におけるその他資本剰余金の処分決議により、資本剰余金が4,811百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は27,630百万円（前年同期比34.5%増）、販売費及び一般管理費は4,207百万円（前年同期比63.9%増）、営業利益は1,095百万円（前年同期比44.3%増）、経常利益は722百万円（前年同期比38.7%増）、当期純利益145百万円（前年同期は5,470百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度は、不動産事業において、収益不動産・信託受益権の売買、不動産ファンドの運営による手数料収入、戸建分譲の販売が順調に推移いたしました。

環境事業については、壁面緑化及び環境技術の販売活動を行ってまいりました。

液晶事業は、前年度を下回る厳しい状況でしたが、海外・国内企業と技術供与契約に向けて技術開発に取り組みました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,535百万円増加し、当連結会計年度末には、4,416百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は1,857百万円（前年同期比48.9%支出減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したものの、販売用不動産の仕入など不動産事業の拡大に向けたたな卸資産の増加があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は5,279百万円（同468.8%支出増）となりました。これは主に、不動産事業関連の出資など投資有価証券の取得による支出の増加があったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は10,673百万円（同351.9%収入増）となりました。これは主に、不動産事業における物件購入費等の資金調達を目的とした社債の発行による収入が増加したこと等によるものであります。

以上の通り、主に不動産事業拡大のためのたな卸資産の増加により営業キャッシュ・フローはマイナスとなっておりますが、金融機関からの借入、社債の発行等の財務活動による資金調達は着実に進んでおり、販売用不動産の積極的な取得、新たな環境事業用材料の確保等、次期以降の営業キャッシュ・フローに寄与する取組みも行いました。

また、液晶事業につきましては、分社化により液晶専業会社としての機動性・独自性を発揮させて、ロイヤルティ収入等の増加を推進し、当社グループ全体の営業キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループの三事業(不動産事業、環境事業、液晶事業)は、企業価値の増大を目指し売上高の増加・収益の向上を図ってまいります。

不動産事業については、不動産投資ファンド運用資産規模の拡大と収益確保を目指してまいります。マンション・戸建分譲事業は、ヒューネットブランドの浸透を図り、事業地域を拡大することにより分譲戸数を増大を図ってまいります。

環境事業については、特殊緑化市場の拡大傾向を受け、屋上薄層緑化システムおよび壁面緑化システム等の環境商品販売を推進してまいります。また、環境対応素材・装置・技術を不動産事業と連携させながらシナジー効果を高めてまいります。

液晶事業については、フィールドシーケンシャル方式液晶技術開発を進め、ライセンス供与先と協力して市場の拡大を図ってまいります。

なお、見通し等将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、液晶製品の開発・生産に対処するため、また、不動産事業を推進するための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は26百万円であり、そのうち主なものは不動産事業における事務所改装の18百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)		合計 (百万円)
本社 (東京都北区)	不動産事業	本社施設	25	4	0	25 (204.79)	56	1
東京支店 (東京都中央区)	不動産事業 液晶事業 環境事業 財務経理部 総務部	賃借事務所	0	0	-	- (-)	0	47
大阪支店 (大阪市北区)	不動産事業	事務所	106	0	-	89 (58.09)	196	6
神戸支店 (神戸市中央区)	不動産事業	賃借事務所	0	0	-	- (-)	1	5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投下資本額は、取得価額から減価償却累計額を控除した帳簿価額をもって表示しております。

3. リース契約による重要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー	本社 (東京都中央区)	液晶事業	賃借事務所	20	11	-	31	12
(株)ドコー	本社 (東京都千代田区)	環境事業	賃借事務所	4	2	1	8	23

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投下資本額は、取得価額から減価償却累計額を控除した帳簿価額をもって表示しております。

3. リース契約による重要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社はないため該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より416,000,000株増加し、691,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	172,887,222	182,642,173	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	172,887,222	182,642,173	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株式会社ヒューネット第二回2009年満期円建無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,050	1,900
新株予約権の数(個)	305	190
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	23,461,538	17,117,117
新株予約権の行使時の払込金額(円/株) (注)2	130	111
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月15日 至 平成21年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 130 資本組入額 転換価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切上げた金額とする。	発行価格 111 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債が償還請求受付場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

(注)1. 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記記載の転換価額(ただし、(注)2.の修正または調整がなされた場合は修正後または調整後の転換価額)で除した数とする。

ただし、行使により生じる1株未満の端数はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (注) 2 . (1) 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株あたりの額 (以下「転換価額」という。) は、当初 168 円とする。

本新株予約権付社債の発行後、毎月の最終取引日 (以下「決定日」という。) の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで (当日を含む。) の 3 連続取引日 (ただし、「売買高加重平均価格 (VWA P)」のない日は除く。以下「時価算定期間」という。) の株式会社ジャスダック証券取引所 (当社普通株式が他の証券取引所に上場された場合には、当社普通株式の普通取引の出来高および値付率等を考慮して計算代理人が最も適切と判断する取引所とする。以下同じ。) における当社普通株式の普通取引の各取引日の売買高加重平均価格 (VWA P) の平均値の 90% に相当する金額 (1 円未満を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。) に修正される。なお、時価算定期間内に、本項第 (9) 号で定める転換価額の調整が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の発行要項に従い計算代理人が適切と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初転換価額の 50% に相当する金額 (以下「下限転換価額」という。ただし、本新株予約権付社債の要項所定の調整を受ける。) を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

(3) 転換価額の調整

転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合 (但し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の転換または行使による場合を除く。) には、次に定める算式により調整される。尚、次の算式において、「既発行済株式数」は当社の発行済普通株式総数 (但し、当社が保有する当社普通株式数を除く。) をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年8月20日 (注)1	-	77,286,833	-	12,042	5,941	3,040
平成15年3月31日 (注)2	15,495,725	92,782,558	1,440	13,482	1,440	4,480
平成16年3月2日 (注)3	2,128,000	106,418,550	251	15,033	248	6,029
平成16年3月31日 (注)4	13,461,116	108,371,674	1,550	15,283	1,550	6,279
平成17年3月31日 (注)5	5,937,498	114,309,172	760	16,043	760	7,039
平成17年8月1日 (注)6	-	114,309,172	-	16,043	3,000	4,039
平成18年3月31日 (注)7	58,578,050	172,887,222	4,350	20,393	4,350	8,389

- (注) 1. 平成14年6月27日第56回定時株主総会における資本準備金減少決議による減少であります。
 2. 新株予約権の行使(平成14年4月1日～平成15年3月31日)による増加であります。
 3. 有償、第三者割当 発行価額 235円 資本組入額 118円
 4. 新株予約権の行使(平成15年4月1日～平成16年3月31日)による増加であります。
 5. 新株予約権の行使(平成16年4月1日～平成17年3月31日)による増加であります。
 6. 平成17年6月29日第59回定時株主総会における資本準備金減少決議による減少であります。
 7. 新株予約権の行使(平成17年4月1日～平成18年3月31日)による増加であります。
 8. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,754,951株、資本金及び資本準備金がそれぞれ575百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	40	217	51	15	21,161	21,493	-
所有株式数 (単元)	-	12,653	9,840	5,787	13,812	53	130,725	172,870	17,222
所有株式数の割合(%)	-	7.32	5.69	3.35	7.99	0.03	75.62	100	-

(注) 1. 自己株式955,618株は、「個人その他」に955単元及び「単元未満株式の状況」に618株を含めて記載しております。

なお、自己株式955,618株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は954,618株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	11,445	6.62
豊田合成株式会社	愛知県西春日井郡春日町大字落合字長畑1番地	3,486	2.02
エーアイジーエフピーストラクチャー ドファイナンス(ケイマン)リミテ ッド (常任代理人 パンク・エー・アイ・ジ ー(証券))	UGLAND HOUSE, P.O.BOX 309GT, SOUTH CHURCH STREET, GERGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバンネット大手町ビル14階)	3,286	1.90
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントイーアイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON BC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目七番一 号カストディ業務部)	2,279	1.32
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ(ジャパン)リミテッド(ビ ー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル	1,814	1.05
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1-4	1,761	1.02
メロンバンクエービーエヌアムログロ ーバルカストディエヌビイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,400	0.81
イー・トレード証券株式会社 自己融 資口	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,300	0.75
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,193	0.69
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目六番四号	1,070	0.62
計	-	29,034	16.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 954,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,916,000	171,916	同上
単元未満株式	普通株式 17,222	-	同上
発行済株式総数	172,887,222	-	-
総株主の議決権	-	171,916	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が48千株(議決権の数48個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒューネット	東京都北区王子二丁目20番7号	954,000	-	954,000	0.55
計	-	954,000	-	954,000	0.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。すなわち、配当率の維持・向上及び財務体質・経営基盤の強化と今後の事業展開のための内部留保の充実を勧奨し、配当を決定する方針を採ってまいりました。

この方針に基づき、当60期におきましては1株につき4円の配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては、不動産事業の安定収益化、環境事業の拡大、液晶事業の拡大へと、事業の向上に向けた基盤整備を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	459	296	327	194 338	195
最低(円)	117	142	191	142 154	127

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表したものであり、その発表等の事務を東京地区協会に委任しておりました。なお、第59期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の発表したものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	177	195	191	189	169	155
最低(円)	163	166	166	158	127	133

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		荻坂 昌之	昭和9年1月23日生	昭和32年1月 荻坂総合事務所創業 昭和38年4月 総合保険協会理事長就任 昭和49年7月 (株)荻坂総合事務所(現グリーン スペース(株))代表取締役就任 平成7年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年6月 当社取締役会長就任(現職)	233
取締役社長 (代表取締役)		兵頭 利広	昭和37年4月11日生	昭和60年4月 (株)箕輪不動産入社 平成9年8月 当社総務部次長 平成12年6月 当社執行役員不動産事業本部 長 平成12年12月 ヒューネット・アセットマネ ジメント(株)代表取締役就任 平成13年2月 (株)ドコー代表取締役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務取締役就任 環境事 業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現 職)	16
専務取締役	業務本部長	服部 正高	昭和20年8月23日生	昭和44年4月 (株)東京相和銀行(現(株)東京ス ター銀行)入行 平成3年6月 同行取締役就任 平成5年10月 同行常務取締役就任 平成9年6月 同行代表取締役専務就任 平成13年1月 当社顧問 平成15年5月 ヒューネット・アセットマネ ジメント(株)代表取締役就任 平成17年6月 当社取締役不動産事業本部長 就任 平成18年4月 当社専務取締役就任 業務本 部長(現職)	1
常務取締役		尾崎 豊	昭和28年7月2日生	昭和53年4月 松下電送(株)入社 ファクシミ リ研究所 平成3年4月 同社ファクシミリ研究所室長 平成9年4月 現代電子ジャパン(株)入社 東 京技術研究所 平成12年3月 当社入社 液晶事業本部長 平成13年4月 当社液晶事業本部 第二エン 지니어リング部長 平成15年6月 当社常務取締役就任(現職) 液晶事業本部長 平成17年8月 (株)ヒューネット・ディスプレ イテクノロジー代表取締役社 長就任(現職)	19
常務取締役		沖田 雅也	昭和35年3月23日生	昭和57年4月 (株)ニコン入社 平成6年9月 マミヤ・オー・ピー(株)顧問 平成8年5月 (株)ブライト研究所常務取締 役就任 平成10年4月 当社液晶事業本部技術担当 平成10年6月 当社取締役就任 平成10年10月 当社常務取締役就任(現職) 液晶事業本部長 平成15年6月 知的財産統括 平成17年8月 (株)ヒューネット・ディスプレ イテクノロジー取締役就任 (現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	門倉 勇治	昭和27年4月22日生	昭和46年4月 ㈱日本リクルートセンター (現リクルート)入社 昭和62年4月 ㈱リクルートコスモス転籍入 社 平成7年2月 当社入社総務部次長 平成11年5月 当社執行役員財務経理部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任 管理本 部長(現職)	34
常務取締役	不動産事業本 部長	猪股 幹夫	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 ㈱長谷川工務店(現㈱長谷工 コーポレーション)入社 平成4年4月 ㈱長谷工アーベスト取締役就 任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 ㈱リフェクト(現㈱ゼファ ランコム)代表取締役就任 平成15年3月 ㈱ゼファール取締役就任 平成15年7月 同社常務取締役就任 平成17年8月 当社入社執行役員不動産事業 本部副本部長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 不動産 事業本部長(現職)	-
取締役	不動産事業本 部副本部長	木下 雅晴	昭和41年12月6日生	平成元年4月 オギザカ(㈱)(現グリングスベ ース(㈱))入社 平成7年4月 当社入社 平成9年4月 当社大阪支店課長 平成10年4月 当社神戸支店課長 平成12年4月 当社神戸支店長 平成14年4月 当社執行役員就任 不動産事業本部副本部長(現 職) 平成17年6月 当社取締役就任(現職)	5
常勤監査役		荻野 明巳	昭和8年8月10日生	昭和31年4月 産経新聞東京本社入社 昭和47年12月 環境庁長官秘書官 昭和49年12月 内閣官房長官秘書官 昭和58年4月 社団法人中央政策研究所主幹 平成8年7月 ㈱明友代表取締役社長 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現職)	32
監査役		上田 吉彦	昭和13年12月9日生	昭和32年4月 大阪国税局入局 平成5年7月 大阪国税局査察部査察管理課 長 平成6年7月 城東税務署長 平成7年7月 大阪国税局査察部次長 平成8年7月 上京税務署長 平成9年9月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役就任(現職)	19
監査役		小泉 寿男	昭和12年4月16日生	昭和36年4月 三菱電機(㈱)入社 昭和63年10月 同社情報電子研究所システ ム・ソフトウェア開発部長 平成3年10月 同社本社技術本部技師長 平成10年4月 東京電機大学理工学部情報シ ステム工学科教授、工学博士 平成12年11月 当社顧問 平成13年4月 東京電機大学院理工学研究科 情報システム工学専攻教授 (現職) 平成14年6月 当社監査役就任(現職)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		戸谷 雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 昭和61年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成8年5月 パリ弁護士会に弁護士登録 平成16年8月 オリック東京法律事務所 代 表就任(現職) 平成18年6月 当社監査役就任(現職)	-
計					379

(注) 監査役荻野明巳、上田吉彦及び戸谷雅美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させることが会社の使命であると認識しております。そのため、当社は、会社を健全に経営するための基本システムの構築に努めております。

当社は、会社の業務執行に関する基本的事項についての審議を強化するため、取締役、執行役員、監査役及び各部の部長を含め適時経営会議等を開催し、必要に応じて各委員会を設置して検討を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役の内3名は社外監査役で構成されており、今回増員強化を図っております。監査役は、取締役会に出席して意見を述べ、業務執行・監視等の実施に努めております。また、企業経営及び日常の業務に関しては、必要に応じて弁護士、公認会計士等の専門家からの助言を聞き経営判断の参考にしております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要については、当社における社外監査役は、親会社および関連会社等グループ関係者ではなく、また研究開発委託等の関係や営業取引関係もありません。なお社外監査役3名のうち2名は、当社の株式をそれぞれ32千株及び19千株保有しております。

当社は、コンプライアンスを遵守し、財務報告の適正性を確保するため、内部体制の整備に努めるとともに、株主の皆様に対して、ホームページでの事業の状況・最新の状況の提供等によりタイムリーディスクロースに努める所存であります。

今後とも、コンプライアンスにつきましては、実質的に機能する制度の確立を目標に、意識の高揚に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化を図っております。内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、会社法及び会社法施行規則に基く業務の適正の確保に努めております。

当社は、当社が定める企業倫理行動指針に従い、法令順守及び社会的責任の重要性を認識しつつ、公正かつ公平な企業活動を行なうことを経営の方針としております。管理本部総務部が主管となり、基本規程をはじめとする社内業務全般にわたる諸規程を体系的に構築しております。

その内容につきましては、関係法令の改正等に伴い適時、適正に規程の制定および改訂等を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ．毎週初、全社ミーティングにおいて、内部情報の管理の重要性についての認識の共有化を図っております。

ロ．月例の経営戦略会議においても、コンプライアンスの遵守及び情報管理の重要性についての周知徹底を図っております。

ハ．個人情報保護については、個人情報保護法に倣い、管理本部総務部が所轄部となり、社内研修の実施を行ないました。今後とも定期的な研修の実施を予定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織については監査役4名で監査役会を構成しており、当社の監査役会規程に従い監査役会を運営しております。会計監査については会計監査人に委嘱した監査の方法等について監査役が監査を行っており、会計監査以外の業務監査については監査役独自の業務として行っております。

また、内部監査室を設け、内部監査の充実・強化を図ってまいります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中大丸及び法木右近であり、アスカ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補2名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に係わる各種のリスクに対する適切な管理と予防管理によるリスク発生の防止に努めるため「リスク管理規程」を定め、経営の健全性確保を目指して体制の整備に取り組んでおります。

業務執行を行う各部・各支店が、各部・各支店内で発生が見込まれるリスクを把握分析し適切に管理するとともに総務部をリスク管理の主管部署とし、各部・各支店からの報告およびモニタリングを通じて管理方法を統括しております。また、災害等の全社に及ぶ危機に関わるリスクへの対応も管理しております。

毎月開催される「取締役会議」及び毎週の「事業所朝礼」において、各部署からの事業状況、業績予想、業績結果、発生及び決定事実等の社内情報の共有化を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 153百万円

監査役を支払った報酬 24百万円

計 177百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第59期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第60期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	949		4,474		
2.受取手形及び売掛金		6,872		5,266		
3.不動産事業未収入金		1,504		2,520		
4.たな卸資産	2	6,467		9,276		
5.前渡金		2,313		2,033		
6.繰延税金資産		428		471		
7.その他		2,140		2,799		
貸倒引当金		27		147		
流動資産合計		20,649	62.6	26,695	62.1	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	284		282		
減価償却累計額		113	170	128	154	
(2)土地	2		119		119	
(3)その他		187		195		
減価償却累計額		160	27	170	25	
有形固定資産合計			317		299	0.7
2.無形固定資産						
(1)専用実施権			1,553		1,151	
(2)連結調整勘定			83		70	
(3)その他			269		226	
無形固定資産合計			1,906	5.8	1,448	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1,2				
(1) 投資有価証券		2,785		5,008	
(2) 長期貸付金		315		189	
(3) 長期売掛金		4,055		4,000	
(4) 長期未収入金		1,614		2,966	
(5) 繰延税金資産		1,129		1,068	
(6) その他		1,022		2,099	
貸倒引当金		974		1,233	
投資その他の資産合計		9,948	30.2	14,099	32.8
固定資産合計		12,171	36.9	15,848	36.9
繰延資産					
1. 新株発行費		5		19	
2. 社債発行費		159		430	
繰延資産合計		164	0.5	450	1.0
資産合計		32,986	100.0	42,994	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		76		16	
2. 工事未払金		47		40	
3. 短期借入金	2	3,576		2,953	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	2	1,010		836	
5. 未払法人税等		38		59	
6. 賞与引当金		3		3	
7. その他		1,732		723	
流動負債合計		6,485	19.7	4,633	10.8
固定負債					
1. 社債		750		4,100	
2. 長期借入金	2	1,573		1,951	
3. 退職給付引当金		40		31	
4. その他		350		113	
固定負債合計		2,713	8.2	6,196	14.4
負債合計		9,199	27.9	10,829	25.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		26	0.1	1	0.0
(資本の部)					
資本金	3	16,043	48.6	20,393	47.4
資本剰余金		12,982	39.4	12,066	28.1
利益剰余金		4,680	14.2	277	0.6
その他有価証券評価差額 金		7	0.0	24	0.1
自己株式	4	592	1.8	599	1.4
資本合計		23,760	72.0	32,163	74.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,986	100.0	42,994	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			20,546	100.0		27,630	100.0
売上原価			17,220	83.8		22,327	80.8
売上総利益			3,326	16.2		5,302	19.2
販売費及び一般管理費	1,2		2,567	12.5		4,207	15.2
営業利益			759	3.7		1,095	4.0
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		52			14		
2. 投資有価証券売却益		80			8		
3. 匿名組合出資利益		-			308		
4. デリバティブ評価益		-			77		
5. その他		28	161	0.8	35	444	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		178			349		
2. 社債発行費償却		157			312		
3. その他		64	400	1.9	156	818	3.0
経常利益			520	2.5		722	2.6
特別利益							
1. 子会社株式売却益		-	-	-	3	3	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	26			5		
2. 固定資産除却損	4	-			0		
3. たな卸資産廃棄損		635			-		
4. たな卸資産評価損		1,196			-		
5. 減損損失	5	144			-		
6. 債権償却損		4,003			317		
7. 投資有価証券評価損		49			-		
8. 貸倒引当金繰入		585			232		
9. その他特別損失		178	6,820	33.2	-	555	2.0
税金等調整前当期純利益 (純損失)			6,299	30.7		170	0.6
法人税、住民税及び事業 税		5			46		
法人税等調整額		836	830	4.0	3	50	0.2
少数株主利益(損失)			1	0.0		25	0.1
当期純利益(純損失)			5,470	26.6		145	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,222		12,982
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使に伴 う新株の発行		760	760	4,350	4,350
資本剰余金減少高					
1. 配当金		-		453	
2. その他資本剰余金取崩 額		-	-	4,811	5,265
資本剰余金期末残高			12,982		12,066
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,219		4,680
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		145	
2. その他資本剰余金取崩 額		-	-	4,811	4,957
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		5,470		-	
2. 配当金		429	5,900	-	-
利益剰余金期末残高			4,680		277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		6,299	170
減価償却費		34	26
減損損失		144	-
連結調整勘定償却額		12	12
無形固定資産の償却額		504	457
繰延資産の償却額		160	325
賞与引当金の増加額 (減少額)		1	0
貸倒引当金の増加額 (減少額)		154	378
退職給付引当金の増加額 (減少額)		6	8
受取利息及び受取配当金		52	14
支払利息		178	349
投資有価証券評価損		58	-
投資有価証券評価益		-	8
投資有価証券売却損		22	-
投資有価証券売却益		80	5
子会社株式売却益		-	3
有形固定資産除却損		0	0
売上債権の減少額 (増加額)		1,260	901
たな卸資産の減少額 (増加額)		614	2,809
仕入債務の増加額 (減少額)		632	66
未払消費税の増加額 (減少額)		5	-
その他		1,279	601
小計		2,944	1,496
利息及び配当金の受取額		42	6
利息の支払額		193	350
法人税等の支払額		539	4
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,635	1,857

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		184	83
定期預金の払戻しによる収入		678	57
有形固定資産の取得による支出		13	26
無形固定資産の取得による支出		1	15
投資有価証券の取得による支出		1,364	4,603
投資有価証券の売却による収入		544	42
投資有価証券の払戻しによる収入		-	666
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		-	131
貸付による支出		381	1,153
貸付金の回収による収入		19	863
その他		225	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		928	5,279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		2,191	423
長期借入れによる収入		2,205	1,868
長期借入金の返済による支出		2,207	1,754
社債の発行による収入		3,548	12,189
社債の償還による支出		2,950	750
自己株式の取得による支出		2	6
配当金の支払額		422	449
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,362	10,673

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の増 減額		2,201	3,535
現金及び現金同等物の期 首残高		3,081	880
現金及び現金同等物の期 末残高	1	880	4,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ドコー ヒューネット・アセットマネジ メント(株)</p> <p>連結子会社(株)ドコー及びヒューネッ ト・アセットマネジメント(株)の事業年 度の末日は、連結決算日と一致してあり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ドコー (株)ヒューネット・ディスプレイテ クノロジー</p> <p>上記のうち、(株)ヒューネット・ディス プレイテクノロジーについては、当連結 会計期間に会社分割により分社化したた め、連結の範囲に含めております。な お、前連結会計年度において連結子会社 でありましたルーシッド・インベストメ ント(株)(旧ヒューネット・アセットマネ ジメント(株))は、当社が保有する全株式 の売却により、連結の範囲から除外して いますが、当中間連結会計期間の損益計 算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 HPマネジメント(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社であるHPマネジメント (株)は、当連結会計期間において新たに設 立致しましたが、総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 (HPマネジメント(株))は、当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外してあり ます。</p> <p>連結子会社(株)ドコー及び(株)ヒューネッ ト・ディスプレイテクノロジーの事業年 度の末日は連結決算日と一致してあり ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6)□匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 14～38年 その他 2～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>	<p>イ たな卸資産 同左</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金等は個別法によっており、詳細は「(6)□匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>イ 新株発行費 商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で每期均等償却しております。</p> <p>ロ 社債発行費 商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で每期均等償却しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>イ 新株発行費 同左</p> <p>ロ 社債発行費 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合へ出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前純損失は144百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「前渡金」(前連結会計年度末残高1,816百万円)は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記していません。 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券(前連結会計年度73百万円)を当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は2,380百万円増加しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度は635百万円)は、項目の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「たな卸資産の減少額(増加額)」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1		1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円
2	担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。	2	担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。
イ	担保差入資産	イ	担保差入資産
	販売用不動産 2,760百万円		販売用不動産 1,156百万円
	仕掛販売用不動産 1,219		仕掛販売用不動産 2,021
	建物 143		建物 131
	土地 114		土地 114
	定期預金 316		定期預金 416
	投資有価証券 26		投資有価証券 45
	計 4,581		計 3,886
ロ	担保付借入金等	ロ	担保付借入金等
	短期借入金 2,702百万円		短期借入金 1,479百万円
	1年以内返済予定長期借入金 508		1年以内返済予定長期借入金 341
	長期借入金 624		長期借入金 1,454
	計 3,834		計 3,275
3	発行済株式総数 普通株式 114,309,172株	3	発行済株式総数 普通株式 172,887,222株
4	保有自己株式数 普通株式 914,458株	4	保有自己株式数 普通株式 954,618株
5	受取手形割引高 23百万円	5	受取手形割引高 47百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>専用実施権償却費</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 75百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は工具器具備品26百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪支店 (大阪府 大阪市)</td> <td>大阪支店 事務所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産に係る継続的な地価の下落等により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地144百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。</p>	給料手当	427百万円	退職給付費用	26	貸倒引当金繰入額	14	専用実施権償却費	115	支払手数料	620	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 36百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は工具器具備品5百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は建物付属設備0百万円であります。</p> <p>5</p>	販売手数料	549百万円	給料手当	486	退職給付費用	17	租税公課	458	貸倒引当金繰入額	154	支払手数料	743
給料手当	427百万円																												
退職給付費用	26																												
貸倒引当金繰入額	14																												
専用実施権償却費	115																												
支払手数料	620																												
場所	用途	種類																											
大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地																											
販売手数料	549百万円																												
給料手当	486																												
退職給付費用	17																												
租税公課	458																												
貸倒引当金繰入額	154																												
支払手数料	743																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	949百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69	現金及び現金同等物	880	新株予約権の行使による資本金増加額	760百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	760	新株予約権付社債減少額	1,520	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,474百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,350百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,700</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりルーシッド・インベストメント(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにルーシッド・インベストメント(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,474百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58	現金及び現金同等物	4,416	新株予約権の行使による資本金増加額	4,350百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,350	新株予約権付社債減少額	8,700	流動資産	18百万円	固定資産	697	流動負債	312	固定負債	266	株式売却益	3	株式の売却価額	140	現金及び現金同等物	8	差引：売却による収入	132
現金及び預金勘定	949百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69																																								
現金及び現金同等物	880																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	760百万円																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	760																																								
新株予約権付社債減少額	1,520																																								
現金及び預金勘定	4,474百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58																																								
現金及び現金同等物	4,416																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	4,350百万円																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,350																																								
新株予約権付社債減少額	8,700																																								
流動資産	18百万円																																								
固定資産	697																																								
流動負債	312																																								
固定負債	266																																								
株式売却益	3																																								
株式の売却価額	140																																								
現金及び現金同等物	8																																								
差引：売却による収入	132																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	7	期末残高相当額	2	1年以内	2百万円	1年超	0	合計	2	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	5百万円	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	10百万円																																				
減価償却累計額相当額	7																																				
期末残高相当額	2																																				
1年以内	2百万円																																				
1年超	0																																				
合計	2																																				
支払リース料	4百万円																																				
減価償却費相当額	4																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	5百万円																																				
減価償却累計額相当額	5																																				
期末残高相当額	0																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	-																																				
合計	0																																				
支払リース料	2百万円																																				
減価償却費相当額	2																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11	24	12	46	88	42
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	11	24	12	46	88	42
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50	40	9	19	17	1
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50	40	9	19	17	1
合計		62	64	2	65	106	40

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
552	80	22	42	5	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	319	319
非上場社債	20	-
匿名組合出資金	2,380	4,494
マネー・マネジメント・フ ァンド	-	60
投資事業有限責任組合出資 金	-	19

(注) 前連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について49百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
社債	-	20	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	20	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容 当社は、取引銀行との間に金利キャップ契約及び金利スワップ契約を結んでおります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的でのみデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的による取引は一切行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入金金利上昇時にあらかじめ定めた上限金利との差額利息を受け取るものであり、取引自体のリスクは発生いたしません。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、社内規定に基づき財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、デリバティブ取引上の想定元本を示し、実際の元本の交換は発生致しません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利キャップ 取引	1,300 (0)	1,100	41	41	1,100 (-)	1,000	19	61
	金利スワップ 取引	2,000 (-)	2,000	68	68	2,500 (-)	2,500	52	16
合計		3,300	3,100	110	110	3,600	3,500	32	77

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したプレミアム金額であります。

3.

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	49百万円	ロ 年金資産の額	9	ハ 退職給付引当金	40	イ 勤務費用	24百万円	ロ 会計基準変更時差異	6	ハ 退職給付費用	31	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%	ハ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	34百万円	ロ 年金資産の額	3	ハ 退職給付引当金	31	イ 勤務費用	8百万円	ロ 会計基準変更時差異	-	ハ 退職給付費用	8	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%	ハ 会計基準変更時差異の処理年数	-
イ 退職給付債務	49百万円																																				
ロ 年金資産の額	9																																				
ハ 退職給付引当金	40																																				
イ 勤務費用	24百万円																																				
ロ 会計基準変更時差異	6																																				
ハ 退職給付費用	31																																				
イ 割引率	3.0%																																				
ロ 昇給率	3.0%																																				
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
イ 退職給付債務	34百万円																																				
ロ 年金資産の額	3																																				
ハ 退職給付引当金	31																																				
イ 勤務費用	8百万円																																				
ロ 会計基準変更時差異	-																																				
ハ 退職給付費用	8																																				
イ 割引率	3.0%																																				
ロ 昇給率	3.0%																																				
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	-																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,549百万円</td></tr> <tr><td>債権償却損</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,563</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産の純額</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,558</td></tr> </table> <p>(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,549百万円	債権償却損	664	貸倒引当金	410	たな卸資産評価損	313	土地評価損	58	有価証券評価損	28	退職給付引当金	15	その他	16	小計	3,057	評価性引当額	1,493	合計	1,563	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5百万円	繰延税金資産の純額			1,558	流動資産 - 繰延税金資産	428百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,129	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>債権償却損</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,923</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,557</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産の純額</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,539</td></tr> </table> <p>(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">180.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166.4</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,116百万円	債権償却損	796	貸倒引当金	561	たな卸資産評価損	310	土地評価損	58	有価証券評価損	43	退職給付引当金	12	その他	22	小計	2,923	評価性引当額	1,366	合計	1,557	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17百万円	その他	1	合計	18	繰延税金資産の純額			1,539	流動資産 - 繰延税金資産	471百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,068	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	180.7	評価性引当額	166.4	交際費等の永久差異	13.0	その他	10.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	1,549百万円																																																																																										
債権償却損	664																																																																																										
貸倒引当金	410																																																																																										
たな卸資産評価損	313																																																																																										
土地評価損	58																																																																																										
有価証券評価損	28																																																																																										
退職給付引当金	15																																																																																										
その他	16																																																																																										
小計	3,057																																																																																										
評価性引当額	1,493																																																																																										
合計	1,563																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額																																																																																											
	1,558																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	428百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,129																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	1,116百万円																																																																																										
債権償却損	796																																																																																										
貸倒引当金	561																																																																																										
たな卸資産評価損	310																																																																																										
土地評価損	58																																																																																										
有価証券評価損	43																																																																																										
退職給付引当金	12																																																																																										
その他	22																																																																																										
小計	2,923																																																																																										
評価性引当額	1,366																																																																																										
合計	1,557																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	17百万円																																																																																										
その他	1																																																																																										
合計	18																																																																																										
繰延税金資産の純額																																																																																											
	1,539																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	471百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,068																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
税務上の繰越欠損金の利用	180.7																																																																																										
評価性引当額	166.4																																																																																										
交際費等の永久差異	13.0																																																																																										
その他	10.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	不動産事業 (百万円)	液晶事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	18,820	950	775	20,546	-	20,546
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	263	-	59	322	(322)	-
計	19,083	950	834	20,869	(322)	20,546
営業費用	17,678	1,087	942	19,707	80	19,787
営業利益 (又は営業損失)	1,405	(136)	(107)	1,161	(402)	759
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	10,848	13,396	1,637	25,882	7,013	32,986
減価償却費	11	118	0	130	3	133
資本的支出	12	-	-	12	1	14

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューデリジェンス・仲介・販売代理 業務・建築請負工事
液晶等事業	T N液晶表示装置、小型T F T液晶表示装置、実施権等の販売
環境事業	屋上緑化システムの販売・施工・コンサルタント業務、環境改善関連商材の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、80百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,013百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	不動産事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	液晶事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	25,599	1,851	179	27,630	-	27,630
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	162	16	-	179	(179)	-
計	25,762	1,868	179	27,809	(179)	27,630
営業費用	23,677	1,381	907	25,966	568	26,534
営業利益 (又は営業損失)	2,084	487	(728)	1,843	(748)	1,095
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,543	3,483	12,900	33,926	9,067	42,994
減価償却費	11	1	443	456	27	483
資本的支出	-	7	-	7	13	21

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	収益物件・分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューデリジェンス・仲 介・販売代理業務
環境事業	屋上・壁面緑化システムの販売・施工、コンサルタント業、環境改善関連商材の販売
液晶事業	T N液晶表示装置・小型T F T液晶表示装置、実施権等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、756百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,067百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	209.54円	1株当たり純資産額	187.07円
1株当たり当期純損失金額	48.59円	1株当たり当期純利益金額	1.10円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(純損失)		
当期純利益(純損失)(百万円)	5,470	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失) (百万円)	5,470	145
期中平均株式数(株)	112,582,778	132,211,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		-
普通株式増加数(株)		20,964,940
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(20,964,940)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年9月19日満期円建転換社債 型新株予約権付社債 (券面総額3,600百万円)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、液晶事業部門を子会社として分社化することとし、平成17年6月29日開催の定時総会において分割計画書の承認を受けました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、急速な社会および経済環境の変化に対応すべく、高度な技術と専門性を追求する液晶事業について、経営の効率化と機動性の発揮ならびに独立性を高めることによる成長機会の追求およびグループ価値の増大を目的として液晶事業部門を分社化する。</p> <p>2. 分割期日</p> <p>分割期日は、平成17年8月1日とする。但し、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができる。</p> <p>3. 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社「株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー」に当社の液晶事業を承継する分社型新設分割とする。</p> <p>4. 新設会社が分割に際して発行する株式および割当に関する事項</p> <p>新設会社は、分割に際して普通株式20,000株を発行し、これを全て当社に割当交付する。</p> <p>5. 新設会社の資本の額および準備金</p> <p>(1) 資本の額 100,000,000円</p> <p>(2) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に規定する超過額</p> <p>6. 新設会社が承継する権利義務</p> <p>(1) 承継する資産</p> <p>液晶事業に属する売掛債権、棚卸資産、未収入金、有形固定資産、知的財産権。但し、平成19年3月31日までにライセンス許諾期間が終了する契約にかかる売掛債権、未収入金を除く。</p> <p>(2) 承継する負債</p> <p>液晶事業に属する支払手形、買掛金、未払金</p> <p>(3) その他の権利義務</p> <p>液晶事業に関する製品の開発、生産、販売その他の液晶事業に関する契約上の地位およびこれに付随する一切の権利義務</p> <p>(4) 上記(1)乃至(3)の定めにかかわらず、当社は、液晶事業に主として従事する当社の従業員と当社との間の雇用契約を新設会社に承継させないものとし、当社は、分割期日において液晶事業に主として従事する当社の従業員を新設会社に出向させるものとする。</p>	<p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において当社100%子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>子会社設立の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>大型商業施設およびレジデンシャル等の不動産投資ファンド運用業務を展開</p> <p>2. 設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金</p> <p>(1) 会社の名称</p> <p>株式会社ヒューネット不動産投資顧問</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>不動産・信託受益権等の売買、運用および運用助言業務</p> <p>(3) 発行済株式数</p> <p>2,400株</p> <p>(4) 資本金</p> <p>120百万円</p> <p>3. 設立の時期</p> <p>平成18年4月27日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数</p> <p>2,400株</p> <p>(2) 取得価格</p> <p>120百万円</p> <p>(3) 取得後の持分比率</p> <p>当社100.0%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヒューネット	2008年9月19日満期円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年9月21日	750	-	-	なし	平成20年9月19日
(株)ヒューネット	2009年7月17日満期円建転換社債型新株予約権付社債	平成17年7月19日	-	-	-	なし	平成21年7月16日
(株)ヒューネット	第二回2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債	平成17年12月14日	-	3,050	-	なし	平成21年12月11日
(株)ヒューネット	第1回無担保変動利付社債	平成18年3月23日	-	450 (72)	6ヶ月円 TIBOR+0.15%	なし	平成24年3月23日
(株)ヒューネット	第2回無担保変動利付社債	平成18年3月31日	-	600 (72)	6ヶ月円 TIBOR+0.15%	なし	平成23年3月25日
合計	-	-	750	4,100 (144)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は以下の通りであります。

銘柄	2008年9月19日満期円建転換社債型新株予約権付社債	2009年7月17日満期円建転換社債型新株予約権付社債	第二回2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-	-	-
株式の発行価格(円)	234	(注) 2.(2),(3) 当初発行価格 181	(注) 2.(2),(3) 当初発行価格 168
発行価額の総額(百万円)	3,600	5,000	6,750
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	5,000	3,700
新株予約権の付与割合(%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月24日 至 平成20年9月12日	自 平成17年7月20日 至 平成21年7月16日	自 平成17年12月15日 至 平成21年12月10日

(1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

(2) 転換価格の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月の最終取引日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、「売買高加重平均価格(VWAP)」のない日は除く。以下「時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所(当社普通株式が他の証券取引所に上場された場合には、当社普通株式の普通取引の出来高および値付率等を考慮して計算代理人が最も適切と判断する取引所とする。以下同じ。)における当社普通株式の普通取引の各取引日の売買高加重平均価格(VWAP)の平均値の90%に相当する金額(1円未満を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、本項第(9)号で定める転換価額の調整が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の発行要項に従い計算代理人が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額(以下「下限転換価額」という。ただし、本新株予約権付社債の要項所定の調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

(3) 転換価額の調整

転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合（但し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式により調整される。尚、次の算式において、「既発行済株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社が保有する当社普通株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜調整される。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
144	144	144	3,194	384

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,576	2,953	2.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,010	836	2.65	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,573	1,951	2.98	平成19～ 平成26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,160	5,740	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,460	277	146	36

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	926		4,358	
受取手形		1,223		0	
売掛金		5,292		4,244	
完成工事未収入金		51		14	
不動産事業未収入金		1,501		2,520	
販売用土地建物	1	567		3,154	
商品		244		-	
仕掛販売用不動産	1	1,681		4,077	
仕掛品		1,036		-	
材料貯蔵品		52		393	
未成工事支出金		157		333	
前渡金		2,250		1,970	
前払費用		35		41	
短期貸付金		1,112		1,351	
立替金		176		1	
未収入金		890		1,008	
繰延税金資産		452		471	
その他		145		426	
貸倒引当金		10		129	
流動資産合計		17,788	58.8	24,238	56.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	1	282		240		
減価償却累計額		113	169	106	133	
機械装置		1		1		
減価償却累計額		0	0	0	0	
工具器具備品		164		53		
減価償却累計額		138	25	46	6	
土地	1		119		119	
有形固定資産合計			314	1.0	259	0.6
2.無形固定資産						
専用実施権			1,553		-	
電話加入権			4		4	
ソフトウェア			64		41	
特許権			200		-	
無形固定資産合計			1,822	6.0	46	0.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1		2,785		4,999	
関係会社株式			140		7,485	
出資金			21		21	
長期貸付金			477		565	
破産更生債権等			-		175	
長期前払費用			293		1,117	
繰延税金資産			1,129		1,068	
差入保証金			526		586	
差入敷金			85		84	
長期売掛金			4,055		191	
長期未収入金			1,695		3,047	
その他			55		100	
貸倒引当金			1,095		1,229	
投資その他の資産合計			10,170	33.6	18,214	42.2
固定資産合計			12,307	40.7	18,520	42.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
新株発行費		5		19	
社債発行費		159		430	
繰延資産合計		164	0.5	450	1.0
資産合計		30,260	100.0	43,208	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		66		-	
工事未払金		17		2	
買掛金		10		-	
短期借入金	1	1,313		2,852	
1年以内返済予定長期 借入金	1	917		764	
未払金		277		498	
未払費用		-		0	
未払法人税等		36		57	
未成工事受入金		37		-	
前受金		52		28	
預り金		21		73	
営業外支払手形		1,100		-	
その他		217		83	
流動負債合計		4,068	13.4	4,361	10.1
固定負債					
社債		750		4,100	
長期借入金	1	1,476		1,925	
退職給付引当金		40		31	
その他		297		113	
固定負債合計		2,563	8.5	6,170	14.3
負債合計		6,631	21.9	10,531	24.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	16,043	53.0	20,393	47.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,039		8,389	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		5,941		3,675	
(2) 自己株式処分差益		1		1	
資本剰余金合計		12,982	42.9	12,066	27.9
利益剰余金					
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		4,811		790	
利益剰余金合計		4,811	15.9	790	1.8
その他有価証券評価差額 金		7	0.0	24	0.1
自己株式	3	592	2.0	599	1.4
資本合計		23,628	78.1	32,676	75.6
負債資本合計		30,260	100.0	43,208	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		179			218		
不動産事業売上高		18,819			22,376		
商品販売事業売上高		1,352	20,351	100.0	1,566	24,161	100.0
売上原価							
完成工事原価		145			210		
不動産事業売上原価		16,413			18,897		
商品販売事業売上原価		515	17,074	83.9	139	19,247	79.7
売上総利益			3,276	16.1		4,914	20.3
販売費及び一般管理費	1,2		2,400	11.8		3,398	14.1
営業利益			875	4.3		1,516	6.3
営業外収益							
受取利息		25			42		
受取配当金		26			0		
投資有価証券売却益		80			8		
匿名組合出資利益		-			308		
デリバティブ評価益		-			85		
雑収入	3	48	181	0.9	46	492	2.0
営業外費用							
支払利息		159			322		
新株発行費償却		3			12		
社債発行費償却		157			312		
雑損失		42	363	1.8	134	782	3.2
経常利益			693	3.4		1,226	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
子会社株式売却益		-	-	-	130	130	0.5
特別損失							
固定資産売却損	4	26			5		
たな卸資産廃棄損		626			-		
たな卸資産評価損		1,176			-		
減損損失	5	144			-		
債権償却損	3	4,202			317		
投資有価証券評価損		49			-		
貸倒引当金繰入	3	706			201		
その他		178	7,110	34.9	-	523	2.2
税引前当期純利益 (純損失)			6,417	31.5		832	3.4
法人税、住民税及び事 業税		4			11		
法人税等調整額		896	891	4.4	30	41	0.2
当期純利益(純損 失)			5,526	27.2		790	3.3
前期繰越利益			714			-	
当期末処分利益又は 未処理損失()			4,811			790	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		25	17.7	3	1.5
2. 外注費		118	81.5	157	96.8
3. 経費 (うち人件費)		1 (-)	0.8 (-)	3 (-)	1.6 (-)
合計		145	100.0	210	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっており、各要素別に実際原価により計算しております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 土地		8,684	52.9	12,191	64.5
2. 外注費		6,842	41.7	5,077	26.9
3. 経費 (うち共同事業協力金)		887 (76)	5.4 (0.5)	1,628 (-)	8.6 (-)
合計		16,413	100.0	18,897	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっており、各要素別に実際原価により計算しております。

商品販売事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
1. 期首商品等棚卸高		1,334	1,334		
2. 当期商品等仕入高		1,265	477		
計		2,599	1,811		
3. 期末商品等棚卸高		1,334	393		
4. 他勘定振替高		750	1,279		
差引合計		515	139		

(注) 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、工具器具備品71百万円、たな卸資産評価損447百万円、たな卸資産廃棄損212百万円、その他18百万円であります。

当事業年度の他勘定振替高の内訳は、分社による㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジーへの移転1,263百万円、工具器具備品14百万円、その他1百万円であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月29日株主総会決議		当事業年度 平成18年6月29日株主総会決議	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
〔当期末処分利益の処分及び 当期末処理損失の処理〕 当期末処分利益又は 当期末処理損失（ ） 利益処分額 配当金 （1株につき） 損失処理額 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額 次期繰越利益 〔その他資本剰余金の処分〕 その他資本剰余金 その他資本剰余金処分額 配当金 （1株につき） 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額 その他資本剰余金次期 繰越額			4,811		790
		-	-	687	687
		(-)		(4 円00銭)	
		4,811	4,811	-	-
					103
			5,942		3,677
		453		-	
		(4 円00銭)		(-)	
		4,811	5,265	-	-
		677		3,677	

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によってお り、詳細は「10.(2) 匿名組合出資金の会計処 理」に記載しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用土地建物 個別法による原価法 商品 先入先出法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 14～38年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 を利用しております。 また、専用実施権については契約期間に対応し て償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 商法施行規則の規定による最長期間(3年間) で每期均等償却しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定による最長期間(3年間) で每期均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金等は個別法によってお り、詳細は「10.(2) 匿名組合出資金等の会計 処理」に記載しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用土地建物 同左 商品 同左 仕掛販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(33百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>7. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年超かつ請負金額1億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>7. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合へ出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>
ヘッジ手段	金利スワップ				
ヘッジ対象	借入金				

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は144百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券(前事業年度73百万円)を当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は2,380百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。		1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。	
(イ)担保差入資産		(イ)担保差入資産	
販売用不動産	158百万円	販売用不動産	1,156百万円
仕掛販売用不動産	1,219	仕掛販売用不動産	2,021
建物	143	建物	131
土地	114	土地	114
定期預金	316	定期預金	416
投資有価証券	26	投資有価証券	45
計	1,979	計	3,886
(ロ)担保付借入金等		(ロ)担保付借入金等	
短期借入金	504百万円	短期借入金	1,479百万円
1年以内返済予定長期借入金	508	1年以内返済予定長期借入金	341
長期借入金	624	長期借入金	1,454
計	1,636	計	3,275
2 授權株式数	普通株式 275,000,000株	2 授權株式数	普通株式 275,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 114,309,172株	発行済株式の総数	普通株式 172,887,222株
3 自己株式の保有数	普通株式 914,458株	3 自己株式の保有数	普通株式 954,618株
4 保証債務		4 保証債務	
次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
(株)ドコー	134百万円	(株)ドコー	68百万円
ヒューネット・アセットマネジメント(株)	2,257百万円	(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー	99百万円
5 受取手形割引高	14百万円	5 受取手形割引高	36百万円
6 配当制限		6 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7百万円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>専用実施権償却費</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 72百万円</p> <p>3 関連会社との取引 雑収入 24百万円 債権償却損 200 貸倒引当金繰入 121</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は工具器具備品26百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪支店 (大阪府 大阪市)</td> <td>大阪支店 事務所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産に係る継続的な地価の下落等により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地144百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。</p>	販売手数料	162百万円	給料手当	375	退職給付費用	26	租税公課	203	外注作業費	234	支払手数料	604	貸倒引当金繰入額	0	専用実施権償却費	115	減価償却費	17	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>専用実施権償却費</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は工具器具備品5百万円であります。</p> <p>5</p>	販売手数料	477百万円	給料手当	376	退職給付費用	16	租税公課	431	外注作業費	290	支払手数料	683	貸倒引当金繰入額	149	専用実施権償却費	137	減価償却費	18
販売手数料	162百万円																																										
給料手当	375																																										
退職給付費用	26																																										
租税公課	203																																										
外注作業費	234																																										
支払手数料	604																																										
貸倒引当金繰入額	0																																										
専用実施権償却費	115																																										
減価償却費	17																																										
場所	用途	種類																																									
大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地																																									
販売手数料	477百万円																																										
給料手当	376																																										
退職給付費用	16																																										
租税公課	431																																										
外注作業費	290																																										
支払手数料	683																																										
貸倒引当金繰入額	149																																										
専用実施権償却費	137																																										
減価償却費	18																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	10 百万円	減価償却累計額相当額	7	期末残高相当額	2	1年以内	2 百万円	1年超	0	合計	2	支払リース料	4 百万円	減価償却費相当額	4	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>□ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	5 百万円	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	0	1年以内	0 百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	10 百万円																																				
減価償却累計額相当額	7																																				
期末残高相当額	2																																				
1年以内	2 百万円																																				
1年超	0																																				
合計	2																																				
支払リース料	4 百万円																																				
減価償却費相当額	4																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	5 百万円																																				
減価償却累計額相当額	5																																				
期末残高相当額	0																																				
1年以内	0 百万円																																				
1年超	-																																				
合計	0																																				
支払リース料	2 百万円																																				
減価償却費相当額	2																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>債権償却損</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,587</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,582</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	1,544百万円	債権償却損	664	貸倒引当金	450	たな卸資産評価損	309	土地評価損	58	有価証券評価損	28	退職給付引当金	15	その他	10	小 計	3,081	評価性引当額	1,493	合 計	1,587	その他有価証券評価差額金	5百万円	繰延税金資産の純額	1,582	<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> <tr><td>債権償却損</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,556</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,539</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.0</td></tr> </table>	繰越欠損金	933百万円	債権償却損	793	貸倒引当金	552	たな卸資産評価損	309	土地評価損	58	有価証券評価損	43	退職給付引当金	12	その他	20	小 計	2,725	評価性引当額	1,168	合 計	1,556	その他有価証券評価差額金	17百万円	繰延税金資産の純額	1,539	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久差異	2.5	住民税均等割	1.3	評価性引当額	39.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0
繰越欠損金	1,544百万円																																																																		
債権償却損	664																																																																		
貸倒引当金	450																																																																		
たな卸資産評価損	309																																																																		
土地評価損	58																																																																		
有価証券評価損	28																																																																		
退職給付引当金	15																																																																		
その他	10																																																																		
小 計	3,081																																																																		
評価性引当額	1,493																																																																		
合 計	1,587																																																																		
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,582																																																																		
繰越欠損金	933百万円																																																																		
債権償却損	793																																																																		
貸倒引当金	552																																																																		
たな卸資産評価損	309																																																																		
土地評価損	58																																																																		
有価証券評価損	43																																																																		
退職給付引当金	12																																																																		
その他	20																																																																		
小 計	2,725																																																																		
評価性引当額	1,168																																																																		
合 計	1,556																																																																		
その他有価証券評価差額金	17百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,539																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の永久差異	2.5																																																																		
住民税均等割	1.3																																																																		
評価性引当額	39.0																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 208.38円	1株当たり純資産額 190.06円
1株当たり当期純損失金額 49.08円	1株当たり当期純利益金額 5.98円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 5.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(純損失)		
当期純利益(純損失)(百万円)	5,526	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	5,526	790
期中平均株式数(株)	112,582,778	132,211,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		-
普通株式増加数(株)		20,964,940
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(20,964,940)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年9月19日満期円建転換社債型新株予約権付社債 (券面総額3,600百万円)	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、液晶事業部門を子会社として分社化することとし、平成17年6月29日開催の定時総会において分割計画書の承認を受けました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、急速な社会および経済環境の変化に対応すべく、高度な技術と専門性を追求する液晶事業について、経営の効率化と機動性の発揮ならびに独立性を高めることによる成長機会の追求およびグループ価値の増大を目的として液晶事業部門を分社化する。</p> <p>2. 分割期日</p> <p>分割期日は、平成17年8月1日とする。但し、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができる。</p> <p>3. 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社「株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー」に当社の液晶事業を承継する分社型新設分割とする。</p> <p>4. 新設会社が分割に際して発行する株式および割当に関する事項</p> <p>新設会社は、分割に際して普通株式20,000株を発行し、これを全て当社に割当交付する。</p> <p>5. 新設会社の資本の額および準備金</p> <p>(1) 資本の額 100,000,000円</p> <p>(2) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に規定する超過額</p> <p>6. 新設会社が承継する権利義務</p> <p>(1) 承継する資産</p> <p>液晶事業に属する売掛債権、棚卸資産、未収入金、有形固定資産、知的財産権。但し、平成19年3月31日までにライセンス許諾期間が終了する契約にかかる売掛債権、未収入金を除く。</p> <p>(2) 承継する負債</p> <p>液晶事業に属する支払手形、買掛金、未払金</p> <p>(3) その他の権利義務</p> <p>液晶事業に関する製品の開発、生産、販売その他の液晶事業に関する契約上の地位およびこれに付随する一切の権利義務</p> <p>(4) 上記(1)乃至(3)の定めにかかわらず、当社は、液晶事業に主として従事する当社の従業員と当社との間の雇用契約を新設会社に承継させないものとし、当社は、分割期日において液晶事業に主として従事する当社の従業員を新設会社に出向させるものとする。</p>	<p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において当社100%子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>子会社設立の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>大型商業施設およびレジデンシャル等の不動産投資ファンド運用業務を展開</p> <p>2. 設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社ヒューネット不動産投資顧問</p> <p>(2) 事業内容 不動産・信託受益権等の売買、運用および運用助言業務</p> <p>(3) 発行済株式数 2,400株</p> <p>(4) 資本金 120百万円</p> <p>3. 設立の時期 平成18年4月27日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数 2,400株</p> <p>(2) 取得価格 120百万円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 当社100.0%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		モバイルキャスト(株)	2,000	100
(株)メディアシステムプランニング	2,000	100		
(株)ディーブジャパン	1,140	57		
ネクストウェア(株)	480	37		
M K コーポレーション(株)	600	30		
(株)東京都民銀行	4,155	22		
(株)千葉銀行	11,000	11		
(株)茨城銀行	40,000	10		
(株)筑波カントリークラブ	3	10		
テクノロジーシードインキュベーション(株)	200	10		
その他(10銘柄)	47,997	22		
	計	109,575	411	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		匿名組合出資金	7	4,494
マネー・マネジメント・ファンド	60,002,143	60		
投資事業有限責任組合出資金	50	19		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	1,386	14		
	計	60,003,586	4,587	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	282	-	42	240	106	13	133
機械装置	1	-	-	1	0	-	0
工具器具備品	164	1	112	53	46	4	6
土地	119	-	-	119	-	-	119
有形固定資産計	567	1	154	414	154	18	259
無形固定資産							
専用実施権	3,784	-	3,784	-	-	137	-
電話加入権	4	-	-	4	-	-	4
ソフトウェア	332	13	-	345	303	35	41
特許権	300	-	300	-	-	6	-
無形固定資産計	4,421	13	4,084	349	303	179	46
長期前払費用	337	1,049	132	1,254	136	225	1,117
繰延資産							
新株発行費	10	26	4	32	12	12	19
社債発行費	354	584	231	707	276	312	430
繰延資産計	364	610	236	739	289	325	450

(注) 1. 当期減少額には、株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーとの分社による減少額が次のとおり含まれております。

建物 42百万円
 工具器具備品 112百万円
 専用実施権 3,784百万円
 特許権 300百万円

2. 社債発行費の当期増加額のうち主なものは、2009年7月17日満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行費329百万円、および第二回2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行費212百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）1		16,043	4,350	-	20,393
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2（株）	(114,309,172)	(58,578,050)	(-)	(172,887,222)
	普通株式（百万円）	16,043	4,350	-	20,393
	計（株）	(114,309,172)	(58,578,050)	(-)	(172,887,222)
	計（百万円）	16,043	4,350	-	20,393
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（注）3（百万円）	7,039	4,350	3,000	8,389
	（その他資本剰余金） 資本金及び資本準備金 減少差益（注）4（百万円）	5,941	3,000	5,265	3,675
	自己株式処分差益（百万円）	1	-	-	1
	計（百万円）	12,982	7,350	8,265	12,066
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

（注）1．当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

2．期末日現在における自己株式数は954,618株であります。

3．当期増加額は、新株予約権の行使によるものであり、当期減少額は、平成17年6月29日 第59回定時株主総会における資本準備金減少決議によるものであります。

4．当期増加額は、平成17年6月29日 第59回定時株主総会における資本準備金減少決議によるものであり、当期減少額は、同株主総会におけるその他資本剰余金の処分決議によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,105	366	98	15	1,358

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	79
預金の種類	
当座預金	102
普通預金	3,512
定期預金	664
小計	4,278
合計	4,358

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
綿半鋼機(株)	0
合計	0

期日別内訳

相手先	金額（百万円）
平成18年6月	0
合計	0

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)フォーリーブス	1,660
インフォブルヌール(株)	594
(株)山水技研	400
(株)インターネットジャパン	310
(有)ティーアイティー	283
その他	996
合計	4,244

(滞留状況)

平成18年3月期計上額	310百万円
平成17年3月以前計上額	3,933
合計	4,244

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,292	761	1,809	4,244	29.9	2,286

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

二．長期売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)インターネットジャパン	180
(株)飾一	11
合計	191

(滞留状況)

平成18年3月期計上額 - 百万円

平成17年3月以前計上額 191

合計 191

ホ．完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	8
(株)エドバンコーポレーション	4
(社)日本造園建設業協会	1
合計	14

(滞留状況)

平成18年3月期計上額 9百万円

平成17年3月以前計上額 4

合計 14

へ．不動産事業未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)クオリケーション	806
ワールドプロパティマネジメント(有)	370
(株)コーニッシュ	357
(株)ジオコーポレーション	260
(株)エポックインターナショナル	157
その他	567
合計	2,520

(滞留状況)

平成18年3月期計上額 1,538百万円

平成17年3月以前計上額 982

合計 2,520

ト．販売用土地建物

区分	金額（百万円）	左のうち土地	
		金額（百万円）	面積（㎡）
東北圏	845	500	3,726.81
関東圏	2,237	1,517	1,802.74
近畿圏	71	34	427.10
合計	3,154	2,052	5,956.65

チ．仕掛販売用不動産

区分	金額（百万円）	左のうち土地	
		金額（百万円）	面積（㎡）
東北圏	170	154	-
関東圏	3,198	2,887	44,975.21
近畿圏	708	455	4,067.64
合計	4,077	3,498	49,042.85

リ．材料貯蔵品

区分	金額（百万円）
環境事業用材料貯蔵品	393
合計	393

ヌ．未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出金額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	他勘定への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
157	386	210	-	333

(注) 当期末残高の内訳

区分	金額(百万円)
材料費	-
外注費	326
経費	7
合計	333

ル．関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー	7,346
(株)ドコー	130
HPマネジメント(株)	9
合計	7,485

ヲ．長期未収入金

相手先	金額(百万円)
(有)大伸商事	687
(株)マイクロミス	575
(株)コンフォート住研	400
(有)エヌピー	304
(株)フォーリーブス	200
その他	878
合計	3,047

負債の部
イ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
(有)加崎建設	0
東京新日軽(株)	0
(有)中村工業	0
三矢産業(株)	0
(有)大沼工業	0
その他	0
合計	2

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	1,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,073
株式会社群馬銀行	424
株式会社茨城銀行	100
兵庫県信用農業協同組合連合会	50
その他	104
合計	2,852

(注) 1年以内返済予定長期借入金は、「主な資産及び負債の内容」の「長期借入金」に記載されております。

ハ．未成工事受入金

前期末残高 （百万円）	当期受入金 （百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
37	49	87	-

二．社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

4,100百万円

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社東日本銀行	（ - ） 770
株式会社りそな銀行	(200) 700
第一勧業信用組合	(231) 482
のぞみ信用組合	(110) 390
株式会社三井住友銀行	(164) 164
その他	(58) 182
合計	(764) 2,689

(注) ()内書は、1年以内返済予定長期借入金であり、「貸借対照表」では、流動負債の部に「1年以内返済予定長期借入金」として計上されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、および100株未満の株数を表示した株券。但し単位未満株式の数を表示した株券は、汚損または毀損、株券満欄、株券失効による再発行を除き発行いたしません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無 料 1枚につき200円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	基準日(3月31日)における1単元以上保有の株主に対し、 1. 屋上緑化およびガーデニング施工の工事費優待 薄層緑化工事(19,500/m ² ~)の20%引き ガーデニング工事(30,000/m ² ~)の20%引き いずれも国内に限ります。 2. 不動産仲介手数料優待 株主が売主または買主の場合、仲介手数料を媒介価格の1%といたします。 3. 植物育成補助LEDスタンドの割引優待 メーカー希望小売価格(7,000円)の50%引き 送料は弊社が負担します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | |
|--|---------------|
| 1. 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年5月24日提出 |
| 2. 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第59期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | 平成17年6月30日提出 |
| 3. 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号（円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年7月1日提出 |
| 4. 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号（円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年11月29日提出 |
| 5. 半期報告書
事業年度（第60期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 平成17年12月22日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ヒューネット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューネットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューネット及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

また、「重要な後発事象」に、液晶事業の営業を新たに設立する会社に承継させるための会社分割に係る後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ヒューネット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューネット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月27日に100%出資による子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ヒューネット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューネットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューネットの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

また、「重要な後発事象」に、液晶事業の営業を新たに設立する会社に承継させるための会社分割に係る後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ヒューネット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューネットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月27日に100%出資による子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。